政策アセスメント　施策一覧　（平成１５年度）

No	施策等名	ページ
政策目標１．居住水準の向上		
1	住宅ローン減税の延長	６
政策目標２．バリアフリー社会の実現		
2	NPO等が行うボランティア輸送における運転者に対する人材育成のための教育体制の整備	８
3	離島航路補助金におけるバリアフリー化建造費補助の創設	１０
政策目標４．住環境、都市生活の質の向上		
4	全国都市再生の支援のための基本的枠組の構築	１２
5	景観に関する基本的な法制の整備	１４
6	公営住宅の家賃算定に係る利便性係数の改正	１７
政策目標５．アメニティ豊かな生活環境の形成		
7	効率的な緑とオープンスペースの確保施策の拡充	１９
8	都市再生等に資する河川敷地占用許可準則の特例措置の創設	２１
9	景観や利用に配慮した「いきいき・海の子・浜づくり」の拡充	２２
政策目標７．水害等による被害の軽減		
10	都市型水害対策に資する下水道整備の推進	２４
11	特定都市河川流域における浸水被害対策の総合的な推進に係る税制の改正及び融資制度の改正	２６
12	土砂災害の発生のおそれがある区域からの移転促進のための税制の創設	２９
13	海岸事業における災害弱者対策の推進	３１
14	総合的な津波・高潮災害対策の強化事業の拡充	３３
15	北西太平洋津波監視システムの整備	３５
政策目標８．地震・火災による被害の軽減		
16	低地対策河川事業費補助再編による大規模地震対応の推進	３７
17	密集市街地の緊急整備	３９
18	耐震性等安全性の低い建築物の改善の促進	４２
19	地域のニーズに対応した住宅市街地整備の総合的な支援の推進	４５
20	地下駅の火災対策施設の整備に対する支援制度の創設	４７
政策目標９．交通安全の確保		
21	貨物自動車運送事業安全性評価事業への支援	４９
22	管制情報処理システムのフェイルセーフ対策の実施	５１
政策目標10．海上における治安の確保		
23	国際社会と協調した国際海上運送に従事する船舶及び港湾の保安対策の強化	５３
政策目標12．地球環境の保全		
24	新長期規制以降の排出ガス・燃料対策の推進	５５
25	有害紫外線予測情報の提供	５７
政策目標14．良好な自然環境の保全、形成及び創出		
26	放置座礁船対策の推進	５９
政策目標15．良好な水環境への改善		
27	合流式下水道の緊急改善	６１

政策目標16．循環型社会の形成		
28	港湾における静脈物流拠点形成支援制度の拡充	６３
政策目標17．広域的モビリティの確保		
29	道路構造令の改正	６５
30	航空産業への総合的支援策の推進	６７
31	東京国際空港（羽田）再拡張事業の推進	７０
政策目標18．国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化		
32	造船業の次世代人材養成事業の創設	７３
33	スーパー中枢港湾の育成（次世代高規格コンテナターミナルの形成）	７５
政策目標19．物流の効率化		
34	車両制限令の一部改正	７８
35	海上物流の高度化に資する船舶の建造促進による内航海運活性化	８０
36	海上運送事業の活性化	８２
37	３ＰＬに関する人材育成促進事業の推進	８４
政策目標21．地域交通確保		
38	鉄道軌道近代化設備整備費補助制度の拡充	８６
政策目標22．地域間交流、観光交流等内外交流の推進		
39	新たな旅行契約の態様の設定等に関する旅行業法の改正	８８
政策目標24．公正で競争的な市場環境の整備		
40	新たな民間需要を創出し、資産デフレを克服するための条件整備	９０
41	民活と各省連携による地籍整備の推進	９２
42	地価公示制度・不動産鑑定評価制度の充実	９４
政策目標27．IT革命の推進		
43	自動車保有関係手続に係るワンストップサービス制度の構築	９６
44	電子国土Ｗｅｂシステムの構築	９８
その他		
45	道路関係四公団民営化法案の制定	１００